

平成 30 年度

施設評価調書

施設の名称……板戸海水プール

所管担当課……観光交流課

平成 30 年 7 月

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市板戸海水プール	番号	11
----------	----------	------------	----	----

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設 置 目 的	市民の体力向上と観光の発展のために設置					
運 営 事 業 名	H28 年値	H29 年目標値	H29 年実績値	対前年比	目標達成率	評価
施設利用者数	—	—	—	—	—	—
設置目的に対する総合評価						—
目 的 達 成 度 の 評 価 基 準	来遊客の入場に当たって、市内・市外の区別をしていないため、総入場者数を指標とした。 なお、平成 18 年度より休止している。					

2 現状分析(Check)

運 営 事 業 の 意 義 と 現 状	現在、休止中(平成 18 年度から休止)。
上 記 の 原 因	施設の設置目的である市民の体力及び観光の発展を図るについては、敷根温水プールが 1 年中運営されており役目を終えたものと思う。また、観光の発展については、竣工当時は地元誘客につながったものと思われるが、施設も老朽化しており、現在の自然志向からするとマイナスイメージとなっているため。

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	—		
H30 年度運営事業と目標値	運 営 事 業 名	H30 年度目標値	備 考

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運 営 事 業 名	H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
総合評価				

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市板戸海水プール	番号	11
----------	----------	------------	----	----

管理運営上のその他評価項目

当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性	平成 18 年度から休止中。 耐用年数は 30 年であり、平成 25 年 1 月末日に償却残存期間満了となった。 地元区と協議しながら、他施設の転用の可能性を模索していく。
民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性	
施設の管理運営と経費の妥当性	
施設の性質や実費経費からみた 受益者負担の妥当性	
その他の管理運営上の課題	
【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等	

平成 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市板戸海水プール	番号	11
----------	----------	------------	----	----

施 設 の 概 要

1 施設名 (愛称名)	下田市板戸海水プール		2 担当課 担当係	観光交流課 観光戦略係				
3 所在地	下田市白浜 1 3 0 番地		4 設置年月	昭和 58 年 2 月 年 月 日開設				
5 総合計画の 位置付け	I							
	基 本 目 標							
	基本目標を実現 するための施策	項目	内容					
6 設置目的	市民の体力の向上及び観光の発展を図る							
7 設置根拠	下田市板戸海水プール設置及び管理に関する条例							
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 1,999.63 m ² (海岸空地 308.94 m ² ・埋め立て 1,690.69 m ²)						
		大プール 25m×20m×1.5m 水深 1.2m 小プール 直径 10m×h0.9m 水深 0.6m						
	実 施 事 業 の 概 要	<u>平成 18 年度より施設を休止とする。</u> <u>耐用年数 30 年</u> (昭和 58 年 2 月～平成 25 年 1 月)						
	料 金 体 系	料 金 区 分	無料施設					
		主 な 料 金	種別	単位	昼	夜	昼夜	備考
	減 免 内 容							
利用料金制度		☐ 有 ☒ 無						
施 設 運 営 方 法	☒ 直接運営							
	☐ 指定管理者制度 →		指定管理者					
	☐ 一部委託 →		委託内容					
直接従事職員								
9 市 内 の 類似施設	下田市所有	敷根公園プール 相違点：屋内温水プール・有料施設						
	民間所有	旅館のプール						

平成 30 年度	施設名（愛称名）	下田市板戸海水プール	番号	11
----------	----------	------------	----	----

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 28 年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価格 1 円 ・ 新設翌年度から償却 ・ 耐用年数 30 年 (S58. 2～H25. 1)		
	土地取得費		土地残高				
	建物取得費		40, 000, 000 円	建物減価償却後残高		1 円	
	財源内訳						
	国・県支出金	20, 000, 000 円					
	市債		市債残高	0 円			
	一般財源						
	寄附金等	20, 000, 000 円					
物品(* 万円以上)			物品減価償却後残高				
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H26 年度決算	H27 年度決算	H28 年度決算	H29 年度予算	
	収入						
	収 入 合 計		—	—	—	—	
	支出						
	支出合計		—	—	—	—	
	減価償却費		0 円	0 円	0 円	0 円	
	市債利子		—	—	—	—	
	職員人件費		—	—	—	—	
	下田市負担年間総経費		0 円	0 円	0 円	0 円	
備考	○ 減価償却費は、初期投資のうち国庫・件負担分を控除した額を基礎としている。						
12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度		H27 年度決算	H28 年度決算	H29 年度決算	H30 年度予算
		利用者数	市 内	人	人	人	人
			市 外	人	人	人	人
			合 計	人	人	人	人
		参考：利用単位 当たり市負担額		人/人	人/人	円/人	円/人
	算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数						
	休館日	休止中					
	使用時間	休止中					

(参考資料)